



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6584 URL <http://www.sanoh.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）竹田 玄哉
問合せ先責任者 （役職名）取締役専務執行役員 CFO（兼） （氏名）佐々木 宗俊 TEL 03-6879-2622
財務本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

百万円未満四捨五入

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	42,780	6.3	938	△58.3	763	△59.7	8	△98.8
2026年3月期第1四半期	40,263	2.9	2,250	31.4	1,893	11.6	697	△31.2

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 1,160百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △654百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.23	—
2026年3月期第1四半期	19.48	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	144,278	51,916	33.6	1,352.95
2026年3月期	141,929	51,968	33.8	1,340.56

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 48,447百万円 2026年3月期 48,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		14.00	—	14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	167,000	4.8	5,500	35.0	3,500	15.2	1,500	△1.6	41.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	37,112,000株	2026年3月期	37,112,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,303,435株	2026年3月期	1,303,435株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	35,808,565株	2026年3月期1Q	35,808,575株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く自動車業界の経済環境は、国内、海外共に強弱はあるものの生産台数及び販売台数はほぼ横ばいで推移しました。米国での関税措置の影響及び中東情勢の一層の不安定化によるコストの上昇が幅広い分野に広がり、物流の混乱等のリスク要因も依然続いております。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高については、日本で前年同期の新規立上による販売の寄与が剥落したことによる減収を、新規連結を含む北南米の増収及び為替換算影響が上回ったことにより、427億80百万円（前年同期比6.3%増）と増収となりました。

利益については、日本における前年同期の新規立上の販売による付加価値増が剥落し、北南米における新規立上費用の増加、メキシコペソ高に伴う売上影響、米国関税措置の価格転嫁の一部未了、欧州での一時費用の計上により、営業利益は9億38百万円（前年同期比58.3%減）と減益となりました。経常利益は為替差益が発生したものの営業利益の減益影響が大きく7億63百万円（前年同期比59.7%減）と減益となりました。前年同期に発生したドイツ子会社のリストラ費用の計上がなかったものの、経常利益の減益により8百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期比98.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 日本

売上高は、前年の高単価新規立上による販売の寄与が剥落したことにより74億96百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

利益面は、子会社買収費用は当期に発生していないものの、減収により4億27百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

② 北南米

売上高は、北米における日系取引先向け販売の堅調な推移、米国関税補償収入の獲得、メキシコ子会社の新規連結効果により200億12百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

利益面は、新規立上準備に伴うコスト増に加え、米国関税措置の価格転嫁が一部未了による影響、為替影響により2億51百万円（前年同期比71.4%減）となりました。

③ 欧州

売上高は、前年同期並みの販売を維持し、為替換算影響により54億91百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

利益面は、工場閉鎖に伴う人件費削減などの費用抑制効果があった一方で、棚卸差額による損失を計上したことにより1億51百万円の営業損失（前年同期は91百万円の営業利益）となりました。

④ 中国

売上高は、子会社の事業清算に加え、日系取引先の販売不振継続により18億88百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

利益面は、前期計上の固定資産減損に伴う償却費減となるも、減収の影響が大きく2億34百万円の営業損失（前年同期は1億81百万円の営業損失）となりました。

⑤ アジア

売上高は、為替換算影響に加え、インド子会社の生産増による増収がタイでの市場低迷に伴う減収を上回ったことにより78億94百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

利益面は、生産変動に応じたコストコントロールに努めたものの、中東情勢の影響などによる材料費及びエネルギーコストの上昇に加え、人件費の増加により7億52百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,442億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億49百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の減少11億41百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加19億77百万円、仕掛品の増加13億13百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億6百万円、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の減少1億22百万円、投資有価証券の増加6億92百万円等であります。

負債合計は923億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億1百万円増加しました。主な要因は電子記録債務の増加1億92百万円、短期借入金の増加8億99百万円、未払金の減少1億43百万円、賞与引当金の増加7億30百万円、未払費用等のその他流動負債の増加13億94百万円、長期借入金の減少2億56百万円等であります。

純資産は519億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて52百万円減少しました。主な要因は為替換算調整勘定の増加4億76百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億65百万円、非支配株主持分の減少4億96百万円、利益剰余金の減少5億1百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により8億91百万円増加、投資活動により14億65百万円減少、財務活動により6億72百万円減少などの結果、当第1四半期連結会計期間末には233億78百万円（前連結会計年度末比11億41百万円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益8億48百万円（前年同期は16億95百万円）、減価償却費18億53百万円（前年同期は16億43百万円）、売上債権の増加17億2百万円（前年同期は15億28百万円の増加）、棚卸資産の増加4億25百万円（前年同期は3億10百万円の増加）、仕入債務の増加79百万円（前年同期は36百万円の増加）、賞与引当金の増加7億33百万円（前年同期は5億54百万円の増加）、法人税等の支払額9億96百万円（前年同期は4億28百万円の支払）などにより、8億91百万円の収入（前年同期は25億14百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14億43百万円（前年同期は21億76百万円の支出）などにより、14億65百万円の支出（前年同期は22億34百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入8億98百万円（前年同期は24億7百万円の収入）、長期借入金の返済による支出3億3百万円（前年同期は2億64百万円の支出）、配当金の支払による支出4億99百万円（前年同期は4億99百万円の支出）、非支配株主への配当金の支払による支出7億3百万円（前年同期は6億18百万円の支出）などにより、6億72百万円の支出（前年同期は9億18百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2026年5月14日の「2026年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました2027年3月期の連結業績予想は据え置きとしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,519	23,378
受取手形、売掛金及び契約資産	19,267	21,244
電子記録債権	932	896
製品	5,215	4,991
仕掛品	8,757	10,070
原材料及び貯蔵品	15,985	15,779
その他	8,717	8,706
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	83,377	85,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,094	25,445
機械装置及び運搬具	101,662	103,069
工具、器具及び備品	15,192	15,437
土地	3,393	3,398
リース資産	5,488	5,591
建設仮勘定	5,750	6,177
減価償却累計額	△98,636	△101,196
減損損失累計額	△12,632	△12,734
有形固定資産合計	45,310	45,188
無形固定資産		
リース資産	24	24
その他	693	684
無形固定資産合計	717	708
投資その他の資産		
投資有価証券	7,877	8,568
退職給付に係る資産	201	205
繰延税金資産	3,795	3,891
その他	652	668
投資その他の資産合計	12,525	13,332
固定資産合計	58,553	59,228
資産合計	141,929	144,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,466	10,547
電子記録債務	2,402	2,595
短期借入金	25,724	26,623
未払金	5,515	5,372
リース債務	160	155
未払法人税等	826	724
未払消費税等	701	472
賞与引当金	1,356	2,087
役員賞与引当金	40	54
製品保証引当金	291	288
関係会社整理損失引当金	1,018	741
その他	4,484	5,879
流動負債合計	52,982	55,535
固定負債		
長期借入金	29,056	28,800
リース債務	2,279	2,278
繰延税金負債	2,668	2,691
役員退職慰労引当金	154	154
損害賠償損失引当金	40	40
退職給付に係る負債	2,089	2,154
その他	693	710
固定負債合計	36,979	36,827
負債合計	89,961	92,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,362	2,362
利益剰余金	32,095	31,593
自己株式	△968	△968
株主資本合計	36,970	36,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,982	4,448
為替換算調整勘定	5,366	5,842
退職給付に係る調整累計額	1,685	1,689
その他の包括利益累計額合計	11,033	11,978
非支配株主持分	3,965	3,469
純資産合計	51,968	51,916
負債純資産合計	141,929	144,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	40,263	42,780
売上原価	33,251	36,966
売上総利益	7,012	5,815
販売費及び一般管理費	4,761	4,877
営業利益	2,250	938
営業外収益		
受取利息	37	59
受取配当金	87	106
為替差益	—	168
その他	68	54
営業外収益合計	191	387
営業外費用		
支払利息	216	323
支払手数料	105	130
為替差損	199	—
その他	28	109
営業外費用合計	549	561
経常利益	1,893	763
特別利益		
固定資産売却益	10	43
関係会社整理損失引当金戻入額	—	53
特別利益合計	10	96
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	13	10
特別退職金	194	—
特別損失合計	207	11
税金等調整前四半期純利益	1,695	848
法人税、住民税及び事業税	851	767
法人税等調整額	△86	△182
法人税等合計	765	585
四半期純利益	930	263
非支配株主に帰属する四半期純利益	233	255
親会社株主に帰属する四半期純利益	697	8

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	930	263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	465
為替換算調整勘定	△1,444	428
退職給付に係る調整額	△16	4
その他の包括利益合計	△1,585	897
四半期包括利益	△654	1,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△679	953
非支配株主に係る四半期包括利益	25	207

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,695	848
減価償却費	1,643	1,853
有形固定資産除却損	13	10
有形固定資産売却損益(△は益)	△10	△43
受取利息及び受取配当金	△123	△164
支払利息	216	323
支払手数料	105	130
製品保証引当金の増減額(△は減少)	46	△6
特別退職金	194	—
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△53
売上債権の増減額(△は増加)	△1,528	△1,702
棚卸資産の増減額(△は増加)	△310	△425
仕入債務の増減額(△は減少)	36	79
賞与引当金の増減額(△は減少)	554	733
未払金の増減額(△は減少)	417	△153
未払費用の増減額(△は減少)	311	329
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△95	67
その他	572	719
小計	3,737	2,546
利息及び配当金の受取額	123	164
利息の支払額	△203	△385
手数料の支払額	△103	△127
法人税等の支払額	△428	△996
特別退職金の支払額	△612	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,514	891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,176	△1,443
有形固定資産の売却による収入	16	45
投資有価証券の取得による支出	△9	△32
その他	△66	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,234	△1,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,407	898
長期借入金の返済による支出	△264	△303
配当金の支払額	△499	△499
非支配株主への配当金の支払額	△618	△703
リース債務の返済による支出	△109	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	918	△672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△661	104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	536	△1,141
現金及び現金同等物の期首残高	22,692	24,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,228	23,378

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	8,573	16,942	4,903	2,571	7,274	40,263	—	40,263
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,909	4	148	384	240	5,686	△5,686	—
計	13,482	16,946	5,052	2,955	7,514	45,949	△5,686	40,263
セグメント利益又は損失(△)	685	877	91	△181	841	2,313	△63	2,250

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△5,686百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△63百万円には、固定資産の調整額△45百万円及び棚卸資産の調整額等△18百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	7,496	20,012	5,491	1,888	7,894	42,780	—	42,780
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,601	6	153	293	224	5,276	△5,276	—
計	12,097	20,017	5,644	2,180	8,118	48,056	△5,276	42,780
セグメント利益又は損失(△)	427	251	△151	△234	752	1,045	△107	938

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△5,276百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△107百万円には、固定資産の調整額△90百万円及び棚卸資産の調整額等△17百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報の注記)

1. 取締役向け株式交付信託

当社は、2020年6月22日開催の第112期定時株主総会決議に基づき、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として当社の取締役のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各取締役に対して、当社の定める取締役向け株式交付規程に従って各取締役に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において344百万円及び411,000株、当第1四半期連結会計期間末において344百万円及び411,000株であります。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2020年8月27日の取締役会決議に基づき、当社従業員（取締役兼務者を除く当社執行役員及びその他所定の職位を有する者）のうち受益者の要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各従業員に対して、当社の定める株式交付規程に従って各従業員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として従業員の退職時であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において145百万円及び174,700株、当第1四半期連結会計期間末において145百万円及び174,700株であります。

(1株当たり情報の注記)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり四半期純利益	19円48銭	0円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	697	8
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	697	8
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,809	35,809

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式交付信託を活用した株式報酬制度を導入しており、普通株式の期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に取締役及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間585,700株、当第1四半期連結累計期間585,700株であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。